

# 地方創生臨時交付金について

---

内閣府地方創生推進事務局  
令和2年7月21日

# 地方創生臨時交付金の第2ステージ

## 国の施策

- 緊急包括支援交付金
- ワクチン・治療薬の開発等
- 医療用マスク等の医療機関等への配布、地域公共交通の感染拡大防止対策 等

- 持続化給付金
- 雇用調整助成金
- 家賃支援給付金
- 特別定額給付金 等

I 感染拡大の防止  
～地域の命を守る～

II 雇用の維持と事業の継続  
～暮らしを支え守る～

III 経済活動の回復  
～地域経済の立て直し～

IV 強靱な経済構造の構築  
～危機に強い地域経済～

## 強靱かつ自律的な地域経済へ

- 暮らしや事業のインフラを、市民や事業者、行政が力を合わせて支え
- ITと専門人材を駆使し、地域特性を生かした、新しい生活・経済へ

## 「新しい生活様式」等への対応分

- 新たな日常に向けた強靱かつ自律的な地域経済の構築

### <地域未来構想 20 など>

- コロナに強い社会環境整備
- 新たな暮らしのスタイルの確立
- 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

## 事業継続等への対応分

- 地域ならではのきめ細かな対策を充実
  - 感染拡大防止体制の充実
  - 家賃等固定費対策等の充実
  - きめ細かな雇用対策 ...

感染拡大対策から強靱かつ自律的な地域経済の構築へ

# 新たな日常に向けた強靱かつ自律的な地域経済の構築に向けて

## 「地域未来構想20」

### A) 社会的な環境整備

- ① 3密対策
- ② 発熱外来
- ③ キャッシュレス
- ④ 行政IT化
- ⑤ 防災IT化
- ⑥ 脱炭素社会への移行
- ⑦ スーパーシティ
- ⑧ 地域経済の可視化

- ⑨ 教育
- ⑩ 医療
- ⑪ 地域交通体系
- ⑫ 文化芸術・スポーツ  
・コンテンツビジネス
- ⑬ リビングシフト
- ⑭ ハートフル

### B) 新たな暮らしのスタイルの確立

### C) 新たな付加価値を生み出す 消費・投資の促進

- ⑮ 強い農林水産
- ⑯ 地域商社、観光地域  
づくり法人(DMO)
- ⑰ 物流の進化
- ⑱ 新たな旅行
- ⑲ 商品券・旅行券
- ⑳ 事業構造改革

# 新しい生活様式等への対応

「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしのスタイルの確立」、「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」の3つの角度から、必要な取組を重点的かつ複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靱かつ自律的な地域経済を構築。

## コロナに強い社会環境整備

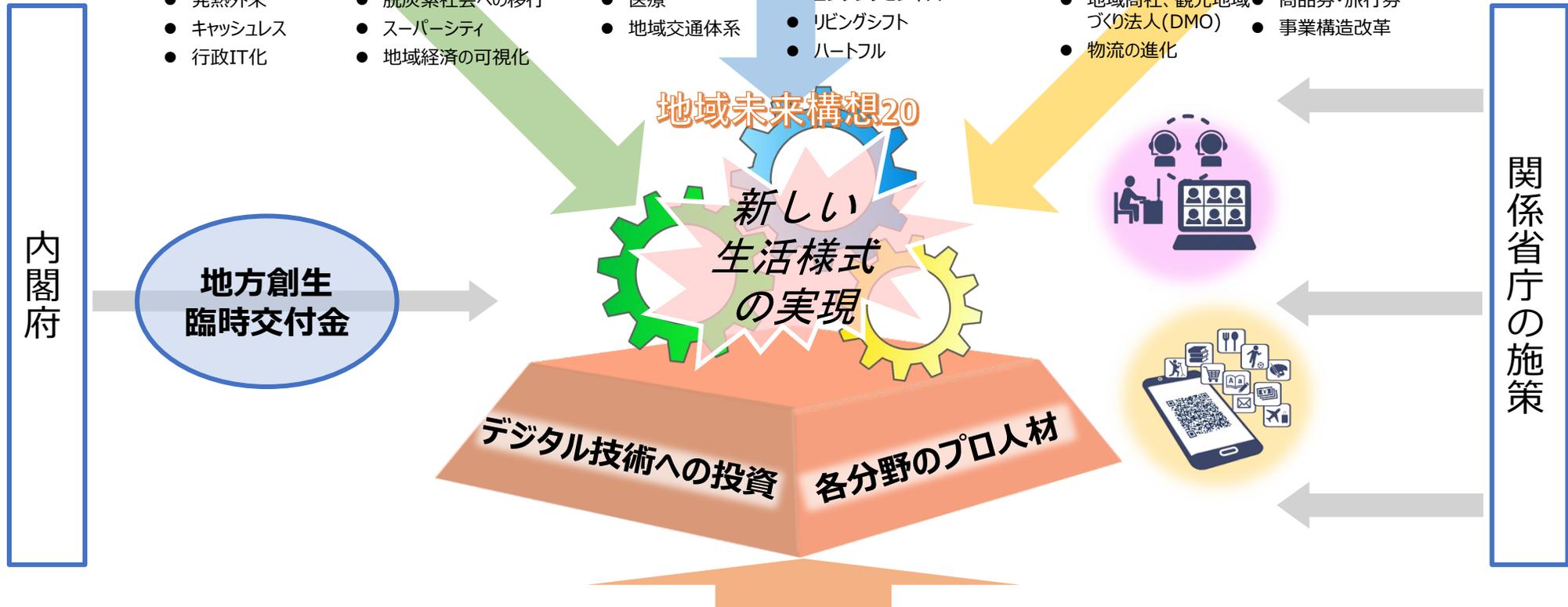
- 3密対策
- 発熱外来
- キャッシュレス
- 行政IT化
- 防災IT化
- 脱炭素社会への移行
- スーパーシティ
- 地域経済の可視化

## 新たな暮らしのスタイルの確立

- 教育
- 医療
- 地域交通体系
- 文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス
- リビングシフト
- ハートフル

## 消費・投資の促進

- 強い農林水産
- 地域商社、観光地域づくり法人(DMO)
- 物流の進化
- 新たな旅行
- 商品券・旅行券
- 事業構造改革



- リモート対応や分野間連携をはじめデジタル技術の力を徹底的に活用し、新たな地域経済づくりに取り組む（地域経済のデジタル・トランスフォーメーション（DX））
- デジタル技術の活用も含め、それぞれの分野に通じたプロ人材の力を徹底的に活用
- 異なる分野の間の相乗効果を追求し、取組の成果を最大限に発揮

# 3密対策を実施したより快適な空間の創造

■ 学校、図書館等公的空間、健診実施機関、観光関連施設、飲食店等における3密対策の投資を促進。ソーシャルディスタンスの確保、室内換気、パーテーション設置等に留まらず、地方創生臨時交付金を活用し、空間デザインから見直すことにより、より快適で、付加価値の高い空間を創出し、施設の利用者数に頼らない施設運営モデルを実現する。



密接・密集を気にせずに、ゆっくり本を楽しめる図書館 (出典: www.replan.ne.jp/)



周りとの距離感を保ちながら、大自然と触れ合えるホテル (出典: 星野リゾートHP)



飛沫感染を気にせずに、向かい合いながら食事を楽しめるレストラン (出典: www.architecturaldigest.in)

利用者にとって  
もっと居心地の良い  
空間にできるかも



# 発熱外来ネットワークを整えるためのハード・ソフト両面からの投資

■ 発熱外来の設置やコミュニティーナース、健康管理センター等の設置・活用により、地域住民の健康状態のモニター、医療相談等を通じ自己管理と行動変容を支援するとともに、感染症の疑いのある患者を発熱外来に誘導することにより、院内感染による感染拡大防止に寄与する。

### 【コミュニティーナース等の活用】

・ 自治体等に採用された看護師が、コミュニティに出向いて行き、地域住民の健康状態のモニターや体調等の相談にのることを通じ、自己管理や行動変容への支援を行う。また、感染症の疑いがあれば発熱外来へ誘導することにより、院内感染の防止が図られる。

内閣府

地方創生  
臨時交付金

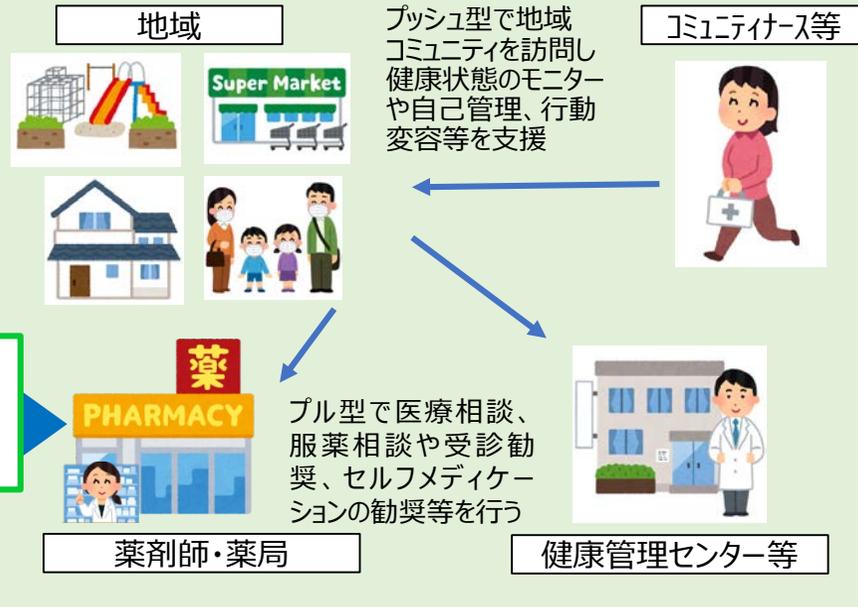
自治体

### 【健康管理センター等の設置等】

・ 身体の不調があった時に医師や薬剤師による医療相談、服薬相談を受け、感染疑いがあれば発熱外来に誘導、疑いがなければセルフメディケーションや一般病院の受診を勧奨することにより、院内感染による感染拡大防止が図られる。

(考えられる経費)  
・ 人件費  
・ 旅費  
・ 診断器具 等

### 【各自治体のコミュニティベース】



発熱等があり、感染疑いの症状があれば、発熱外来へ行くようアドバイスする。

感染疑い有り  
発熱外来

感染疑い無し  
一般病院

新型コロナウイルス感染症  
緊急包括支援交付金

【二次補正 1兆6,279億円の  
内数】のうち

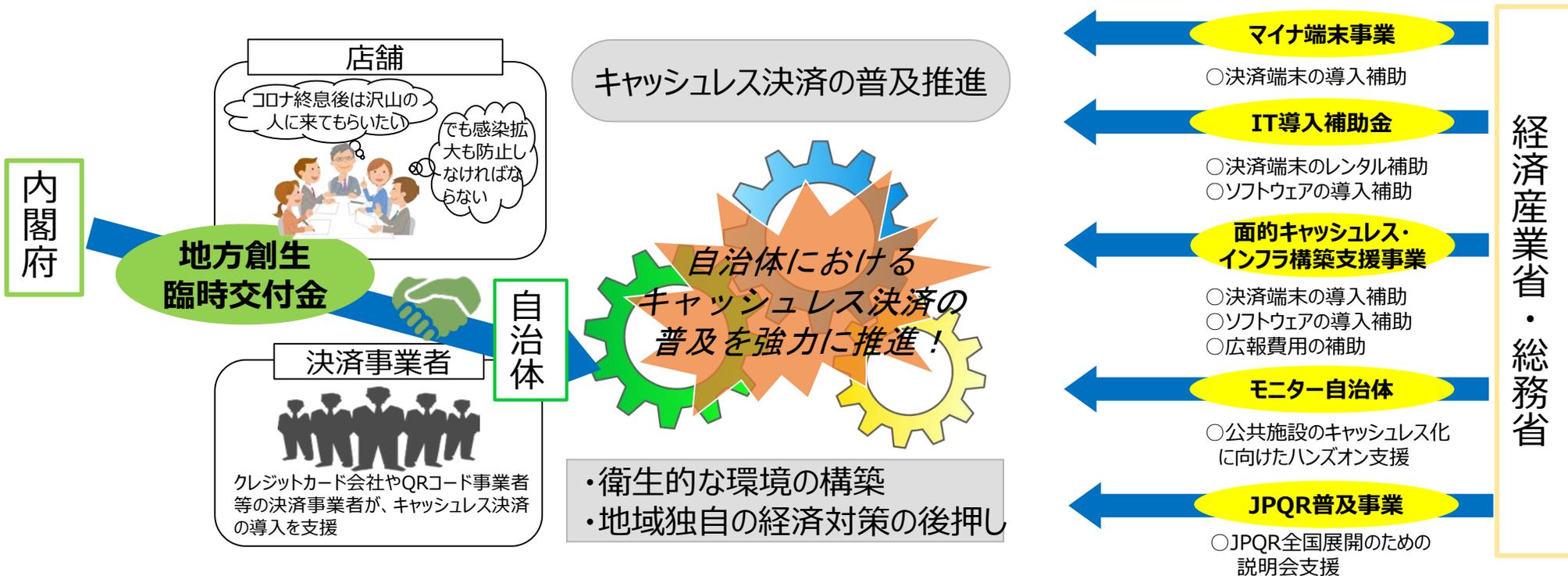
○医療機関・薬局等における  
感染拡大防止等の支援  
(発熱等の症状を有する新型コロナ  
疑い患者とその他の患者が混在しな  
いよう、動線の確保やレイアウト変  
更、診療順の工夫等を行う。)

例：発熱外来の設置など

厚生労働省

# キャッシュレス決済の普及推進及びデータの利活用

- キャッシュレス決済は、現金に触れないため衛生的であり、従業員と顧客の接触機会を減らすという観点からも、新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境の構築につながる。
- また、キャッシュレス決済の地域基盤は、ポイント付与等を通じて、消費喚起や地域イベント参加へのインセンティブ付与の効率的・効果的なプラットフォームにもなり得るため、新型コロナウイルス感染症終息後の経済対策にもつながる。
- 以上を踏まえ、自治体が行う、キャッシュレス決済の導入や、導入後の店舗の負担軽減及びデータの利活用に向けた取組を支援する。



◀臨時交付金の想定活用事例▶

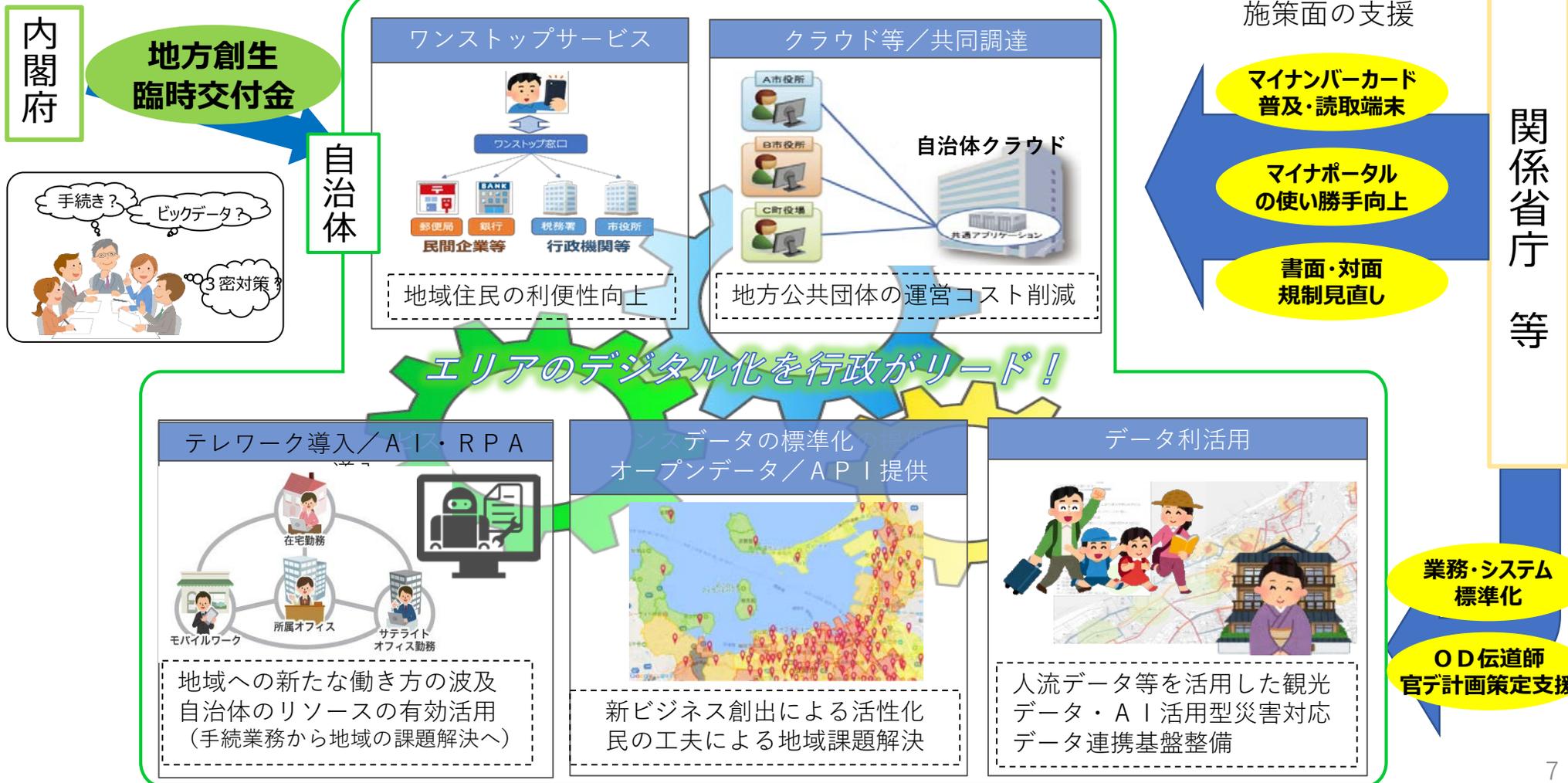
- ・決済端末や関連ソフトウェアの地域への面的な導入支援
- ・地域で行われた決済に係る手数料の補助

- ・地域の決済に係るビッグデータの利活用に向けた実証事業の実施
- ・決済事業者と地域の店舗が連携して実施するキャンペーンの支援
- ・店舗向けJPQR申込説明会の実施

# <④行政IT化>

## 行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化、ネット発信の強化

- 行政手続のオンライン化から、各種データのオープンデータ化まで、役所に行かずに必要な行政サービスの申込みやデータの提供が受けられる環境を整備。具体的には、マイナンバーの活用、ワンストップサービスの導入、クラウド化、テレワーク、オープンデータやAPIの提供などに、行政自らが徹底して取り組み、エリア全体のデジタル化をリード。



# 新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築

■ コロナ禍で災害発生時における避難所や罹災証明書申請時等の感染症対策に万全を期すとともに、デジタル化による効率的な被災者支援等を図るため、地方創生臨時交付金も活用し、避難生活の環境改善、手続のデジタル化等を一挙に実行し、新たな災害対応スタイルを構築

被災者

避難所に避難して大丈夫？…  
どこに避難すればいいの？…



内閣府

地方創生  
臨時交付金

自治体

自治体

避難所をどうやって確保しよう？…  
手続を省力化したいけど？…



地方自治体

避難生活の改善関連

感染症に対応するための  
○避難生活の3密対策  
○罹災証明書・被災者台帳等  
被災者支援制度の手続の  
デジタル化等  
を一挙に実行！

被災者支援制度の  
手続のデジタル化関連

新たな災害対応スタイル  
の可能性もあるかも！



新たな避難生活の実現

- ホテル・旅館等や民間施設も活用したゆとりある避難スペースの確保
- 感染症対策に配慮した十分な備蓄、物資調達・輸送調整等支援システムを活用した安心して生活できる環境の確保



アプリを活用した  
避難情報の収集・提供

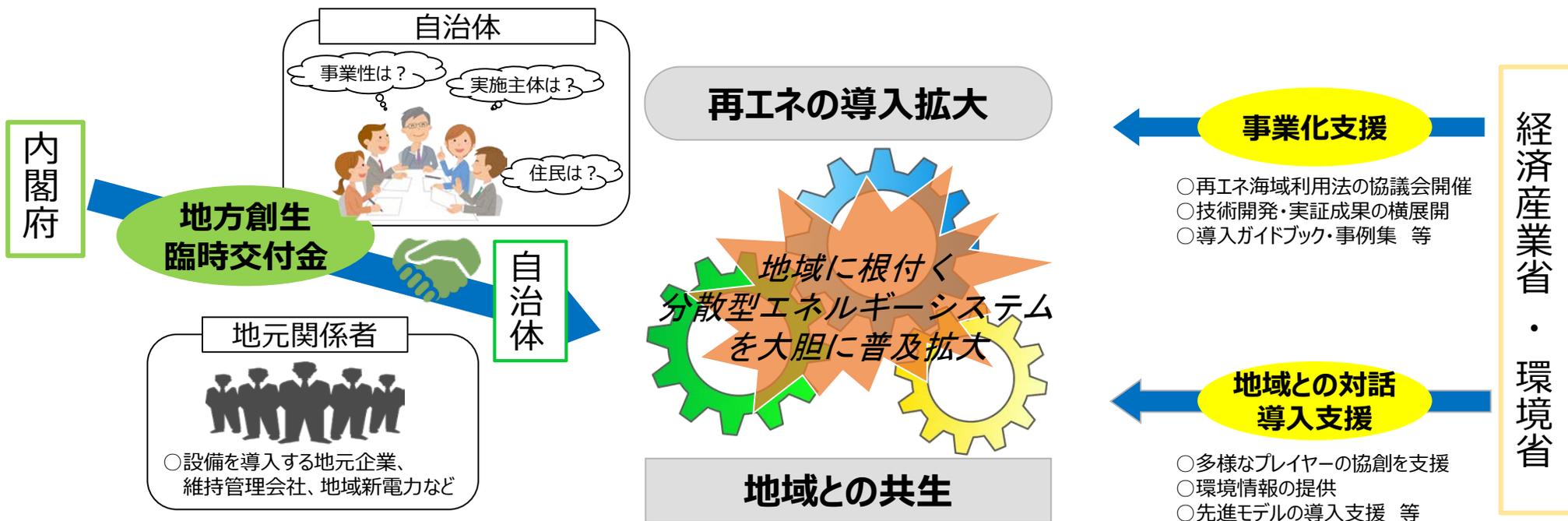


- 罹災証明書等申請手続の混雑解消
- スピードアップ
- 被災者台帳の整備による被災者ニーズに応じた迅速かつ効果的な支援の実現



## 地域の再エネ/分散型電源の活用による脱炭素化と強靱化

- 災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現には、地域に賦存する再エネ等を活用して、分散型エネルギーシステムを構築することが不可欠。また、地域が主役となった再エネ事業の実現は、地域に新たな資金の循環をもたらす。
- その実現に向けて、自治体が行う、①需給一体型の再エネ等の導入支援、②地域での再エネ導入に向けた調査・計画・地域連絡会等の取組、③担い手となる人材や事業者の育成など、分散型エネルギーシステムの構築のための幅広い取組を支援。



### 「地域における取組の例」

- ・需給一体型・非FITの再エネ・蓄電池等の導入支援
- ・地域への経済効果の高い洋上風力発電の案件形成
- ・再エネ導入拡大のための実地調査やゾーニングの実施
- ・担い手となる人材の育成や、地域新電力の立ち上げ支援

新たなエネルギー供給が実現できるかも！



# <⑦スーパーシティ>

## 大胆な規制改革を伴う「コロナ対応型スーパーシティ」の前倒し実現

- 市民を新型コロナウイルス感染症から守るため、「新しい生活様式」を確立しつつ、AIとビッグデータを活用した次世代の予防・事後対応が可能な街づくりが急務。
- また、新型コロナウイルス感染症を機に観光客が激減。非接触を徹底することにより、市民だけでなく、観光客にとっても「安心安全な観光地」を早期に実現。各サービスの実現に、地方創生臨時交付金を積極的に投入・活用！



### 国家戦略特区制度を活用した規制改革

自動走行車の運行許可、ドローンの飛行許可、分散型エネルギーの地産地消の許可、管理センサー設置の許可 等

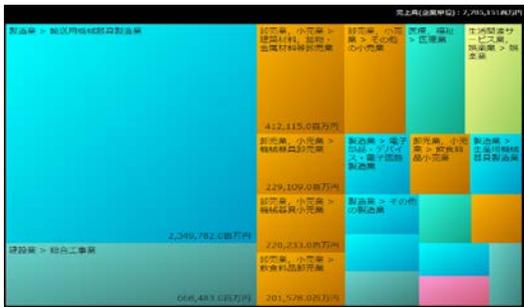
# <⑧地域経済の可視化>

## RESASで地域経済を「見える化」、データに基づく施策立案を促進

- 地方創生のため、地域の担い手が自らの強み・弱みや課題を分析、認識することが必要。
- データ利用の「入口」として、地域経済に関する官民の様々なデータを、地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」し、次の成長市場や消費動向を見定め、それぞれの成長戦略の策定に向けダッシュボードの役割を果たすデータ・統計基盤を整備する。
- 「見える化」が行政の的確な支援、投資家の投資決断を促し、地域の担い手の活躍に繋がる。

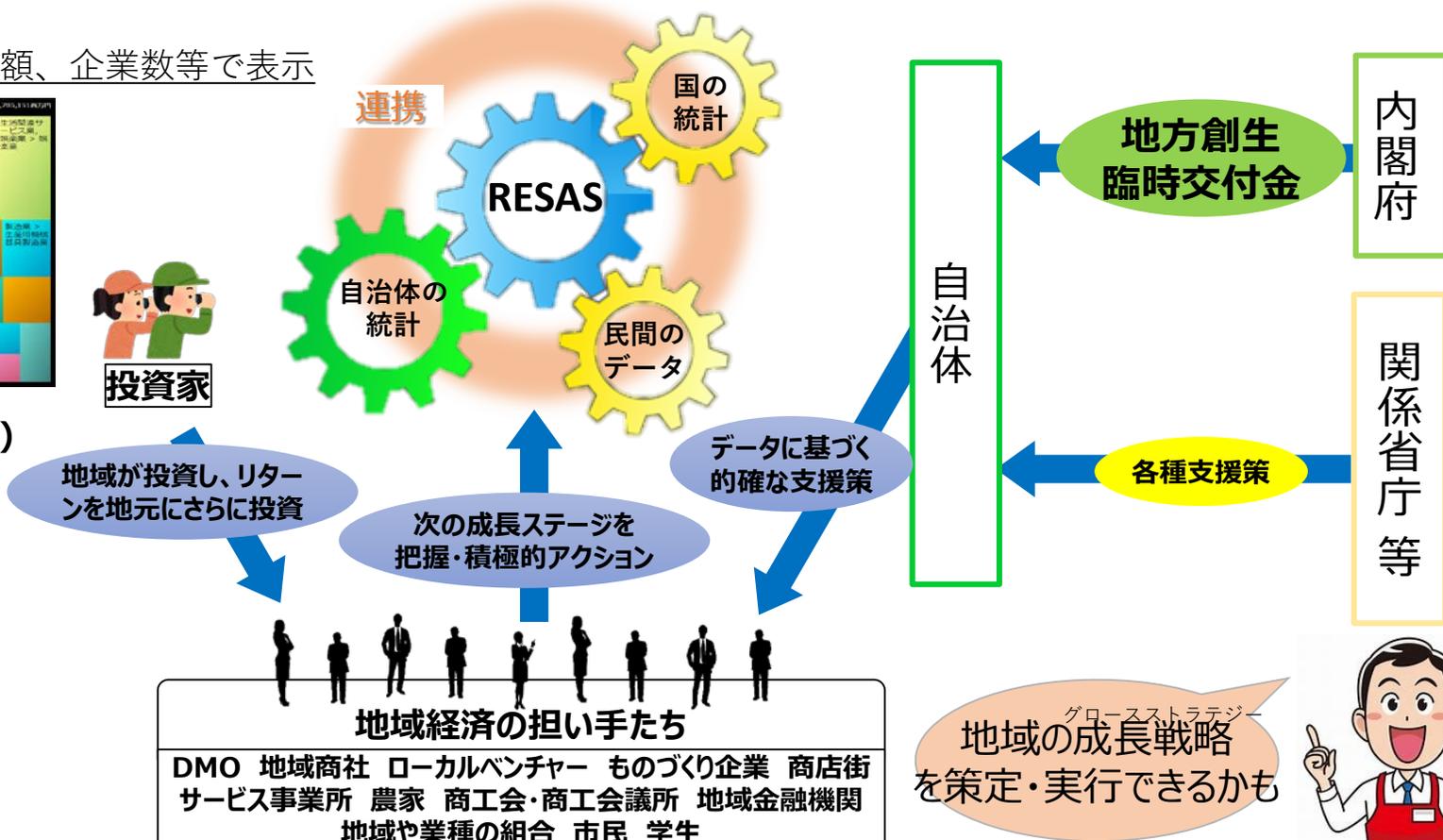
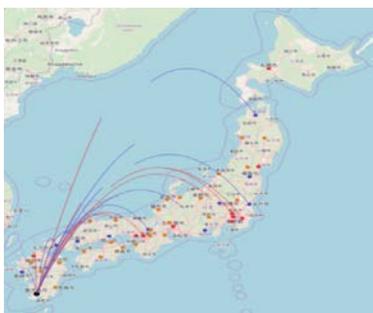
### 全産業の構造マップ

自地域の産業の構成を売上額、企業数等で表示



### From-to分析 (POSデータ)

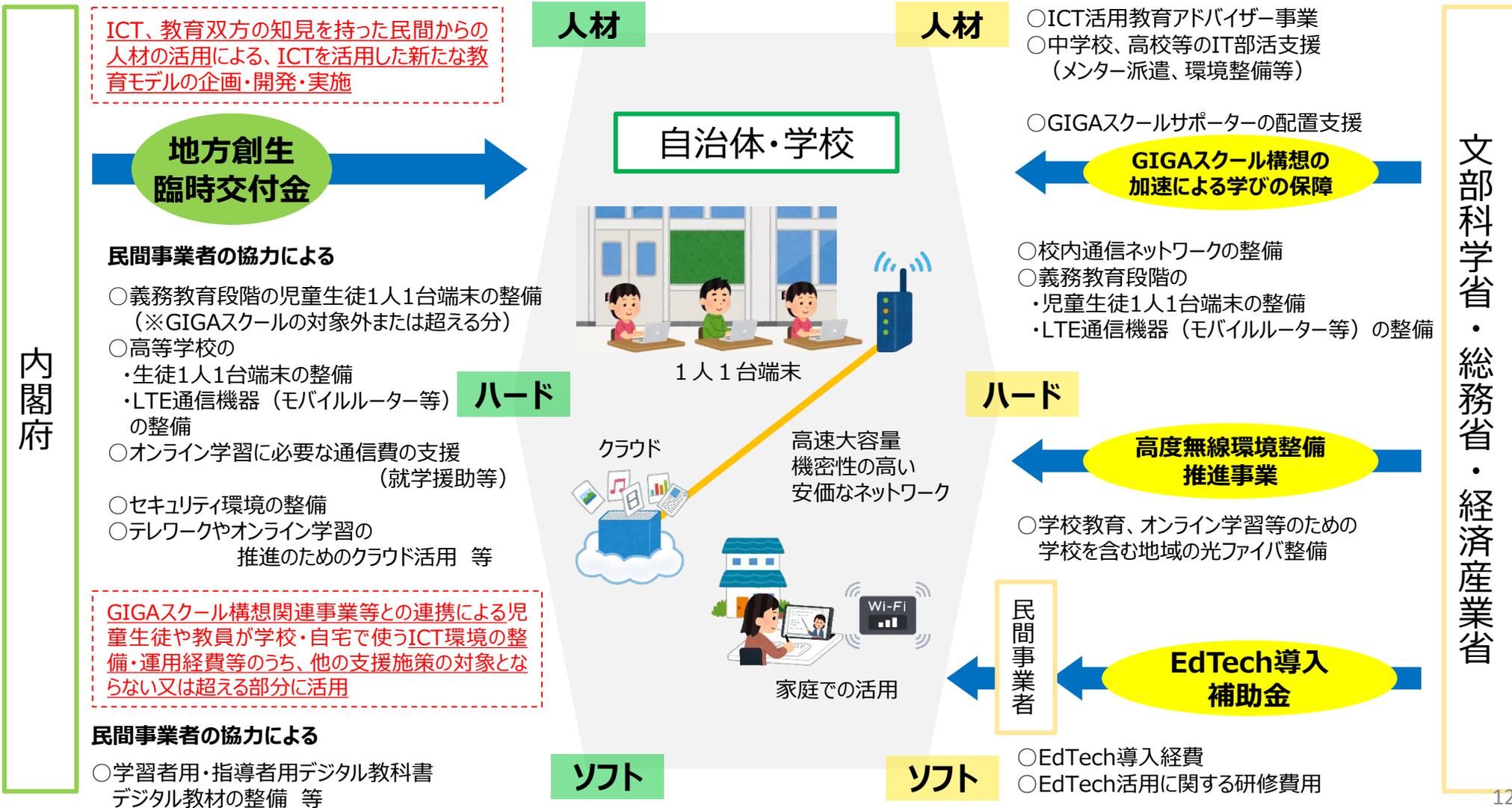
自地域の商品の消費地を地図上で表示



# <⑨教育>

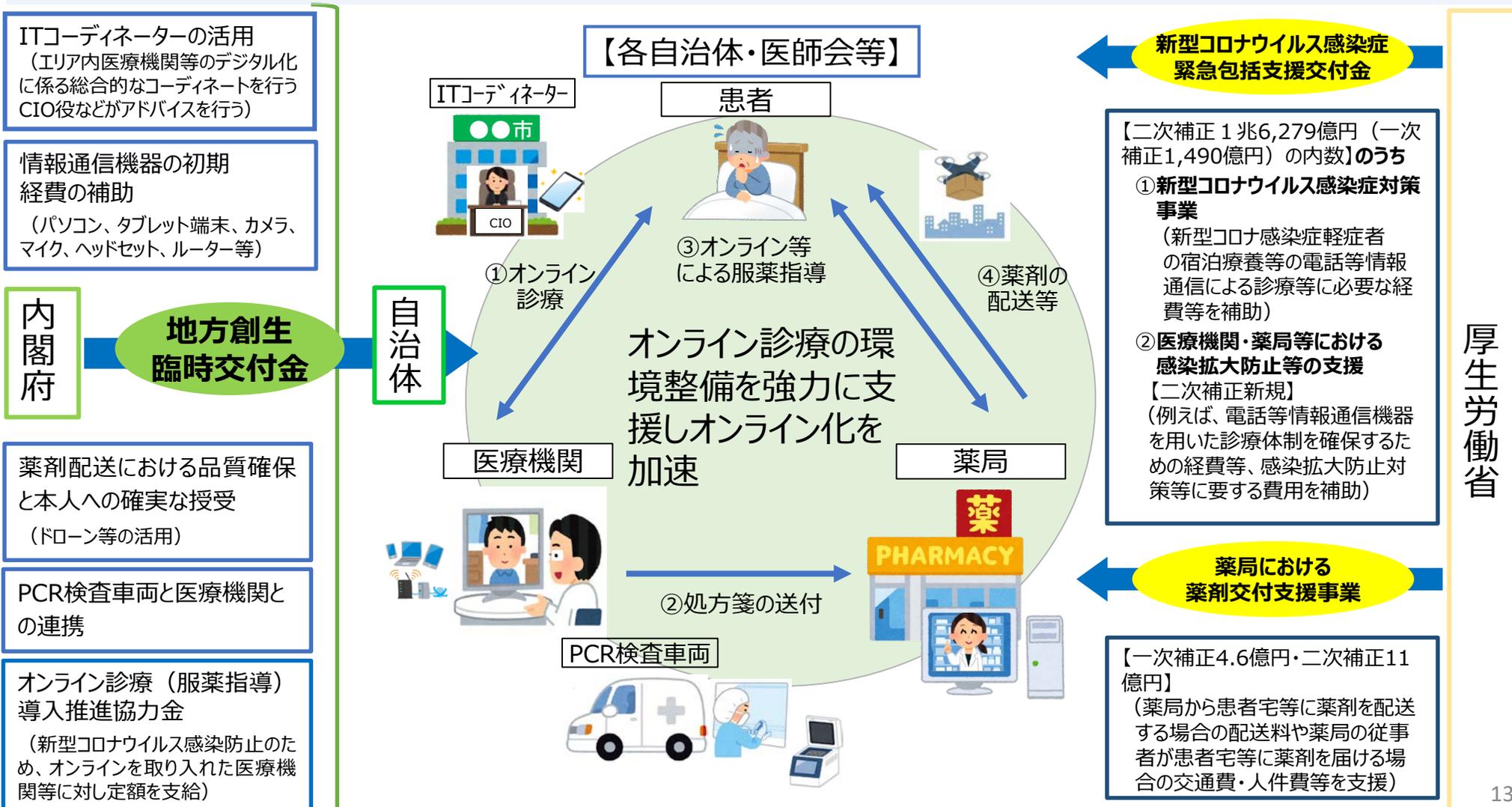
## GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現

- 地方創生臨時交付金の活用により、ハード・ソフト・人材の一体的な整備のために現場で不足する経費を補うことで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図り、新たな時代に相応しい教育を実現。



# オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための支援

- オンライン診療に関する特例措置のうち現場に定着すべき措置の検討と併せ、オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための環境整備を柔軟に支援することで医療機関等のオンライン化を加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の活用により、医療現場における新型コロナウイルスの感染拡大を抑止する。



ITコーディネーターの活用  
(エリア内医療機関等のデジタル化に係る総合的なコーディネートを行うCIO役などがアドバイスをを行う)

情報通信機器の初期経費の補助  
(パソコン、タブレット端末、カメラ、マイク、ヘッドセット、ルーター等)

**地方創生臨時交付金**

薬剤配送における品質確保と本人への確実な授受  
(ドローン等の活用)

PCR検査車両と医療機関との連携

オンライン診療(服薬指導)導入推進協力金  
(新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインを取り入れた医療機関等に対し定額を支給)

**新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金**

【二次補正1兆6,279億円(一次補正1,490億円)の内数】のうち

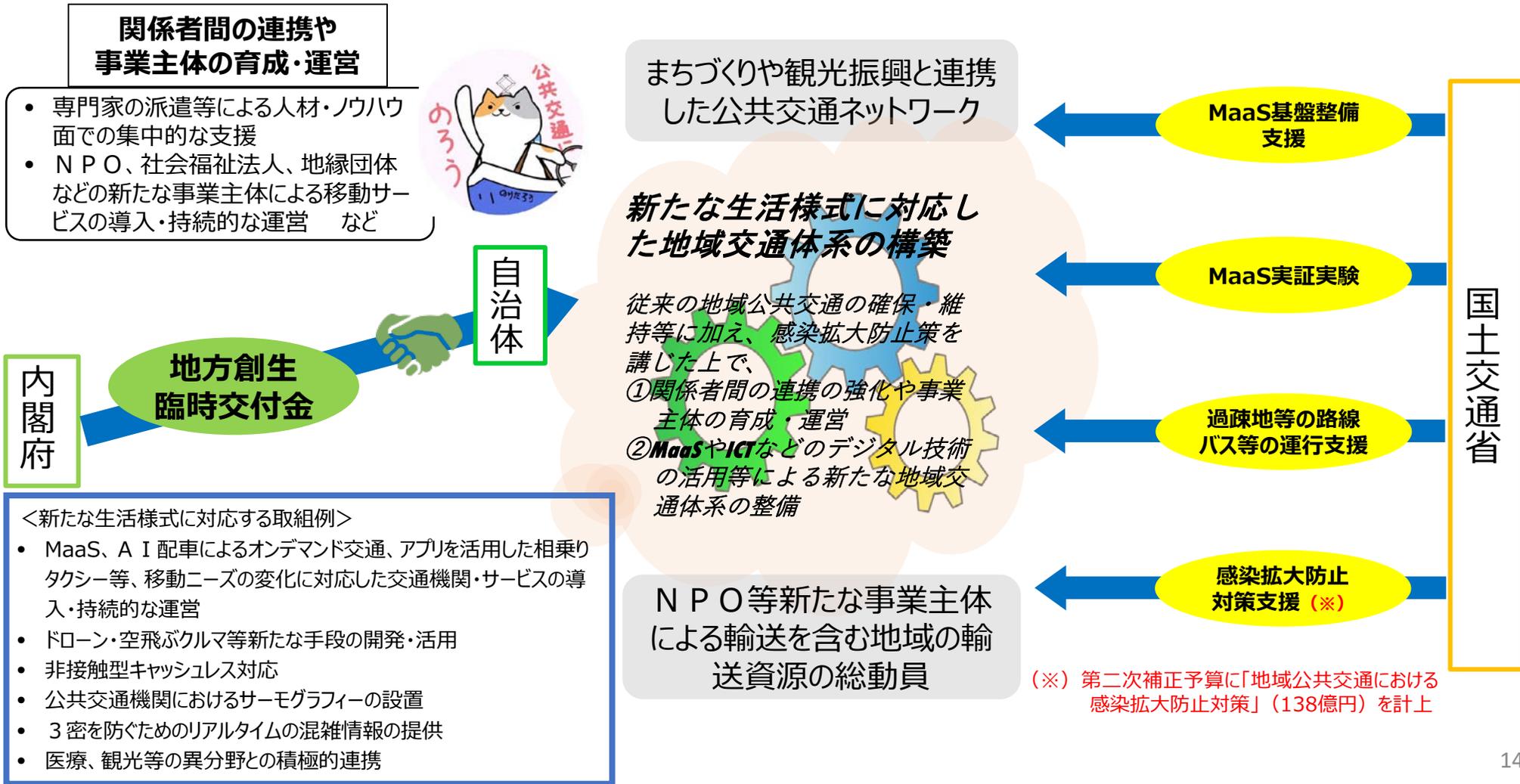
- ① **新型コロナウイルス感染症対策事業**  
(新型コロナ感染症軽症者の宿泊療養等の電話等情報通信による診療等に必要経費等を補助)
- ② **医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援**  
【二次補正新規】  
(例えば、電話等情報通信機器を用いた診療体制を確保するための経費等、感染拡大防止対策等に要する費用を補助)

**薬局における薬剤交付支援事業**

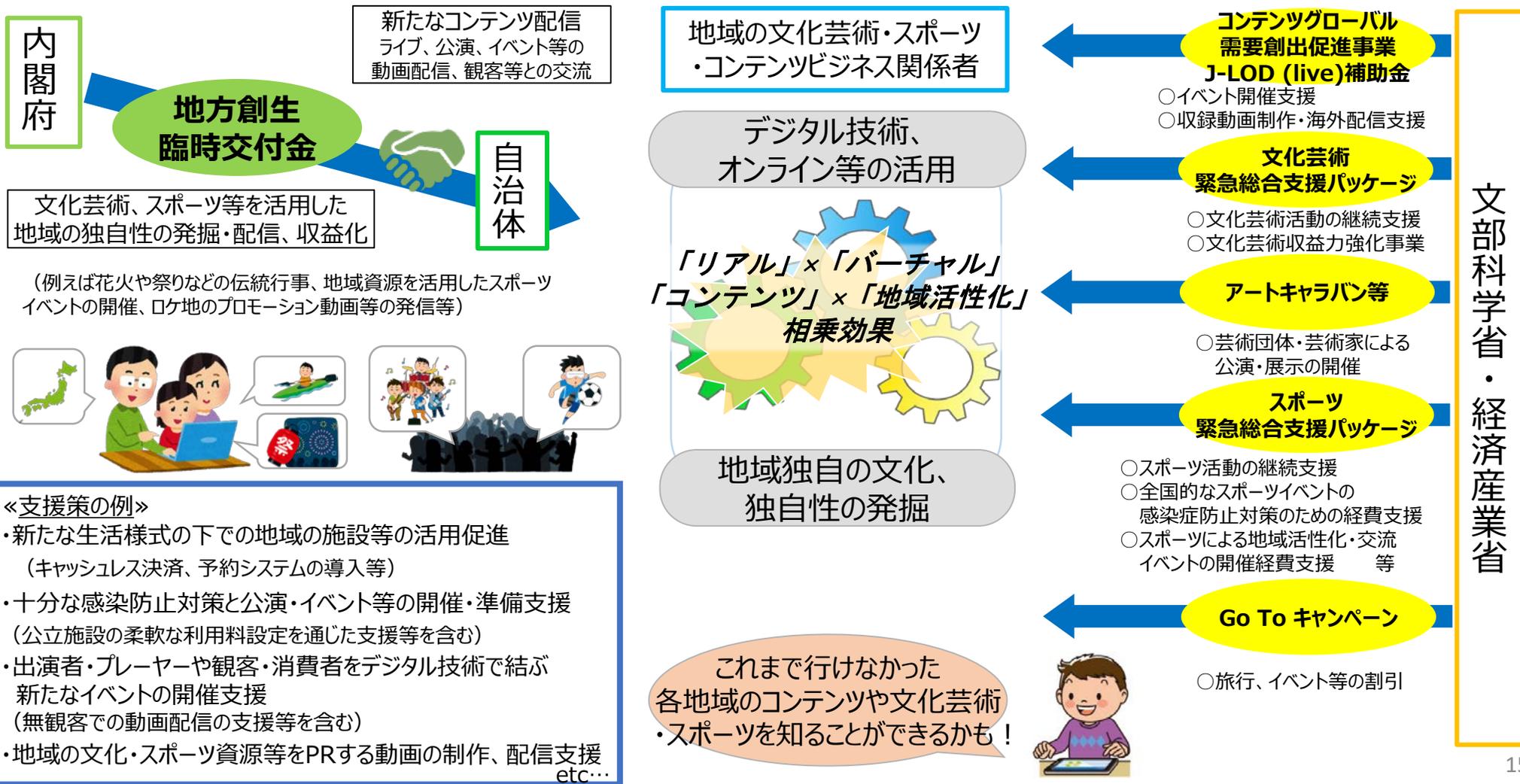
【一次補正4.6億円・二次補正11億円】  
(薬局から患者宅等に薬剤を配送する場合の配送料や薬局の従事者が患者宅等に薬剤を届ける場合の交通費・人件費等を支援)

# MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備

- 既に進めているMaaSの普及促進や地域公共交通の確保・維持に対する支援に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域の移動ニーズの変化に対応するため、地方創生臨時交付金を活用して、関係者間の連携や事業主体の育成・運営、デジタル技術の積極的活用等を支援し、新たな生活様式に対応して地域が自らデザインする交通体系の整備を加速化する。



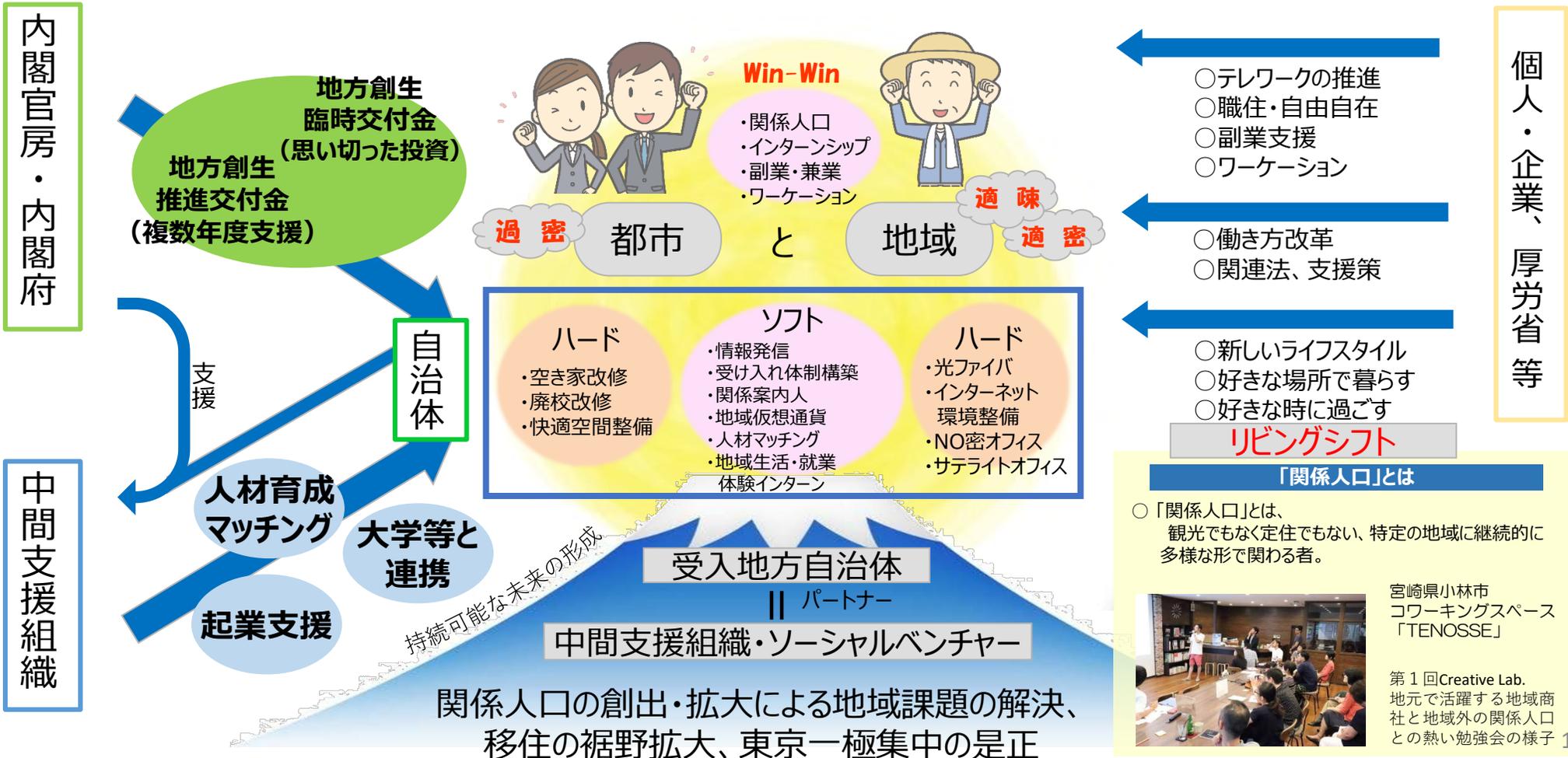
- 文化芸術やスポーツの創造・発信活動やコンテンツビジネス、伝統行事等について、デジタル技術等の活用をはじめとする新たな生活様式の下でのイベントの実施やビジネスの創造・発信等を推進するとともに、エッセンシャルワーカーへの感謝・励ましを伝える機会としての活用や、Go To キャンペーン等とも連携し、地域への誘客を通じた地域活性化につなげる。



# <⑬リビングシフト>

## 都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむスタイルの開拓

- 3密対策不可避な都市部の「生活・働く」に、地方で「生活・働く」との選択肢をプラス。関係人口の創出・拡大、若者向け地域生活や就業体験のインターンシップの実施、移住促進を図るため、ハード・ソフト両面での取組を支援。地方公共団体は、地域での受入れ体制構築（関係案内人・組織）、情報発信やインターンシップ・人材マッチング等について思い切った支援・投資を行う。



# ひとり親家庭、単身高齢者等への新しいつながりの創出

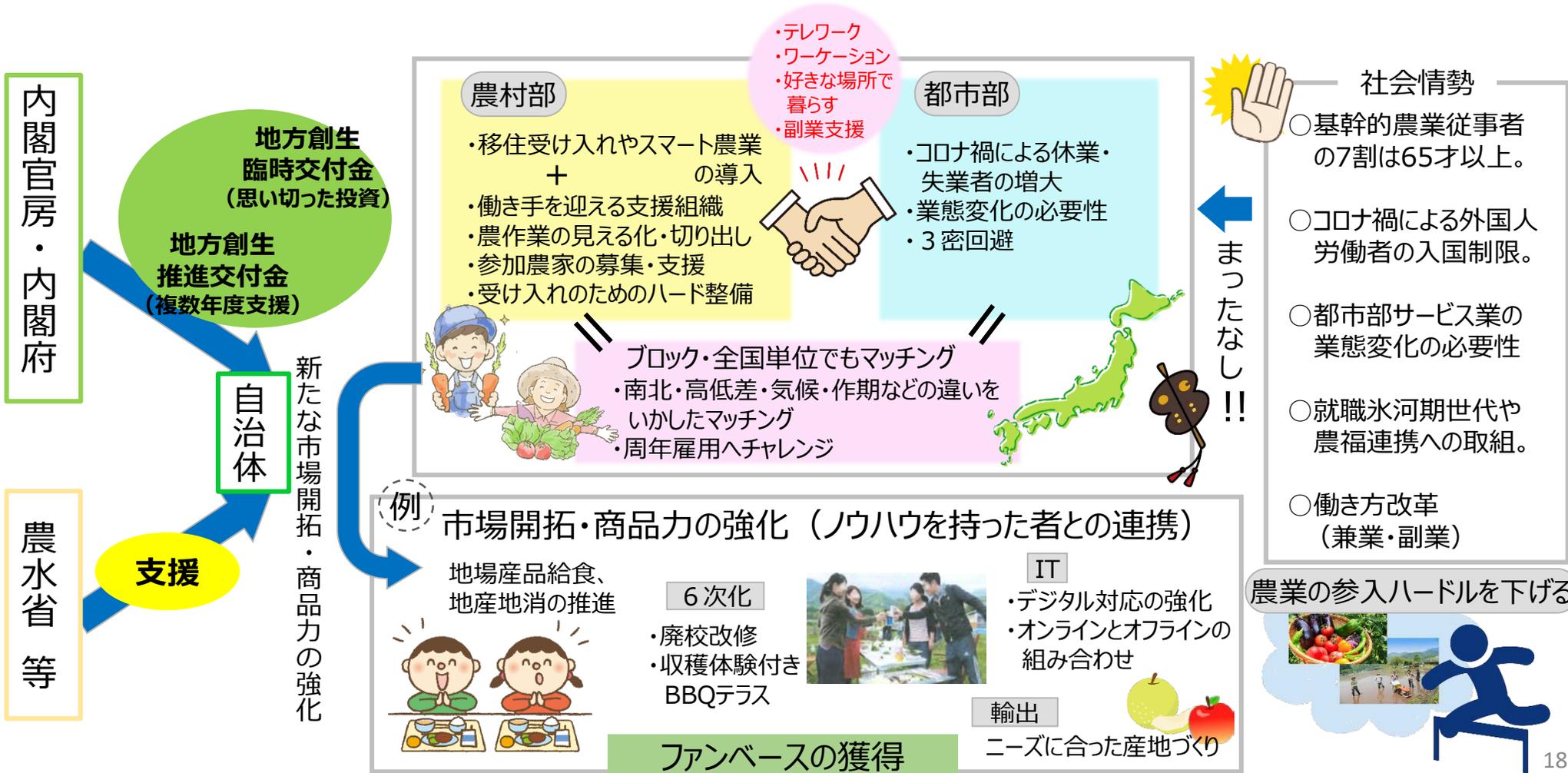
■ 人が直接集まり支えあう活動（子ども食堂やデイケア等）が難しい状況下、居場所や人とのつながりの喪失による孤立化を社会全体で防ぐ必要がある。新しい生活様式に沿った「新しいつながり」「新しいコミュニティー」の創出に向けて、寄付を活用する取組に加え、地方公共団体が直接、またはNPO等の活動団体を通じて、ひとり親家庭、単身高齢者等のデジタルシフト等の変化への手助けを行えるよう、地方創生臨時交付金を活用する。



# <⑮強い農林水産>

## 強い農林水産業及び食料産業の実現に向けた新たな投資促進・労働力確保

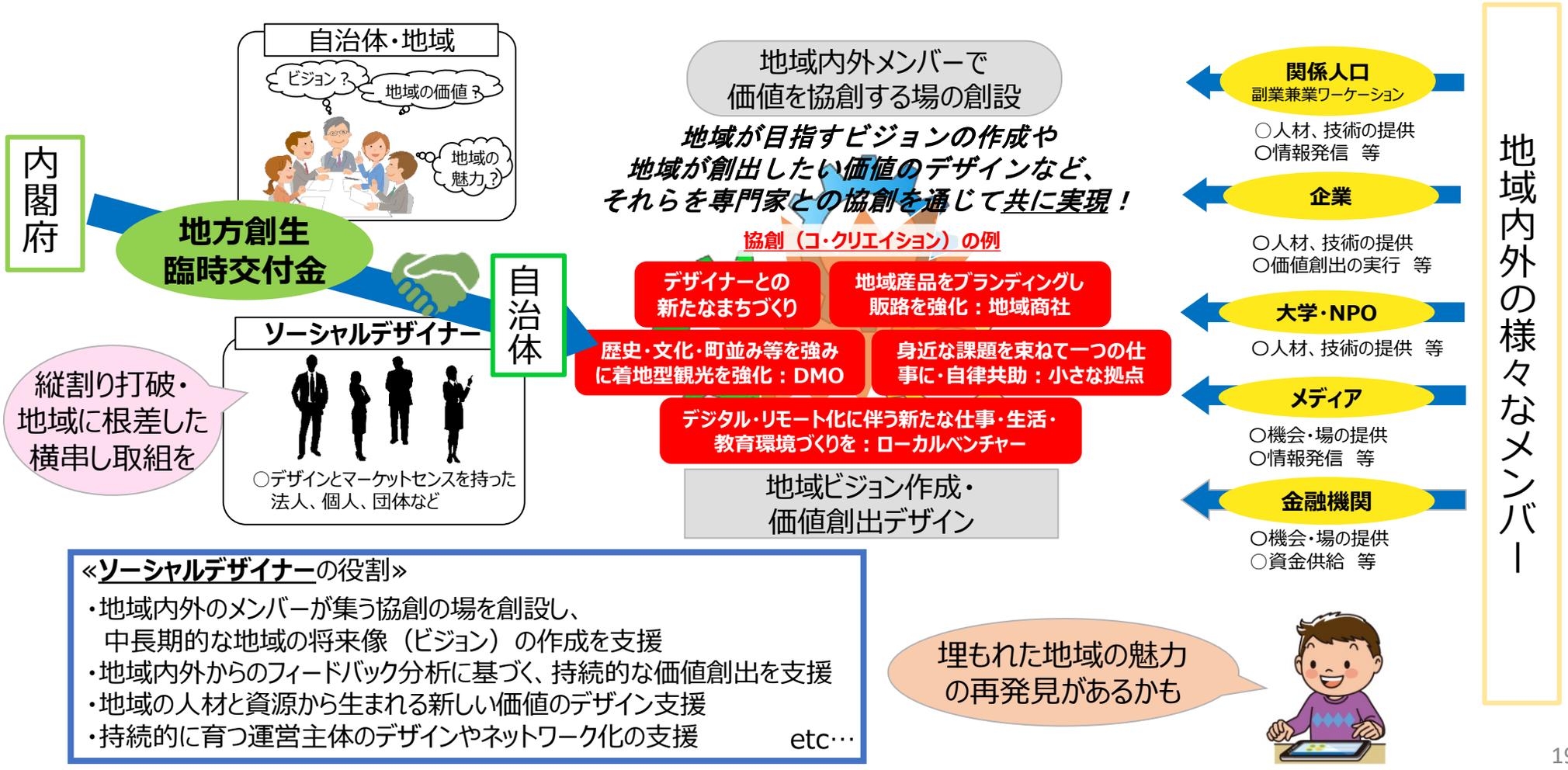
■ コロナ禍は、農村部での人材確保や都市部住民の新たな働き方へのシフトの必要性を顕在化・加速化。今こそ、農村部の仕事に見える化、切り出し。都市部のミッシングワーカー等の仕事創り・研修・マッチングを。また、生産物については、給食素材としての思い切った提供や地産地消の推進によるファンベースの獲得。コト消費と組み合わせた6次化の推進、輸出先のニーズに合った産地づくりなど商品力強化に向けた思い切った投資を。



<⑬地域商社・観光地域づくり法人(DMO)> 地域商社、観光地域づくり法人(DMO)、ローカルベンチャー等を通じ、ソーシャルデザインの力も生かした、地域経済力の強化

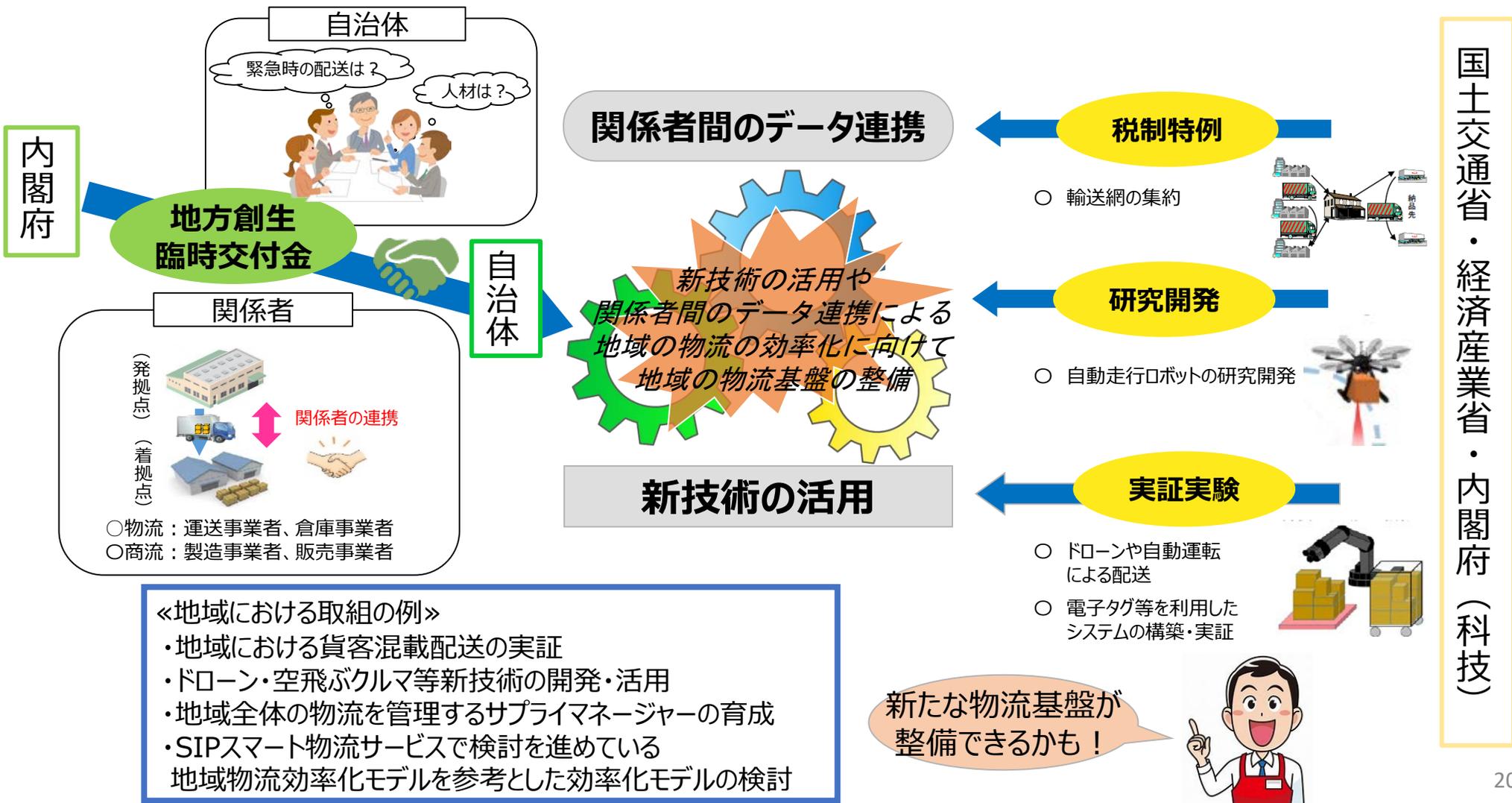
■ デザインとマーケットセンスを持ったソーシャルデザイナーを地域外から呼び込み、地域商社、DMO、小さな拠点、ローカルベンチャーなどの形で、地域内外のメンバーで協創する場を創業・創設。地域外の視点を取り入れつつ、価値創出のデザインと地域経済力向上を図るビジョンの策定と実行や、持続可能な価値の創出につなげる「地域価値エコシステム※」の実現の推進を支援。

※ 例えば、知的財産戦略本部・構想委員会・地域価値WG報告書「地域は変わる」を参照 (<https://www.chisou.go.jp/titek2/200527/sankou1.pdf>)

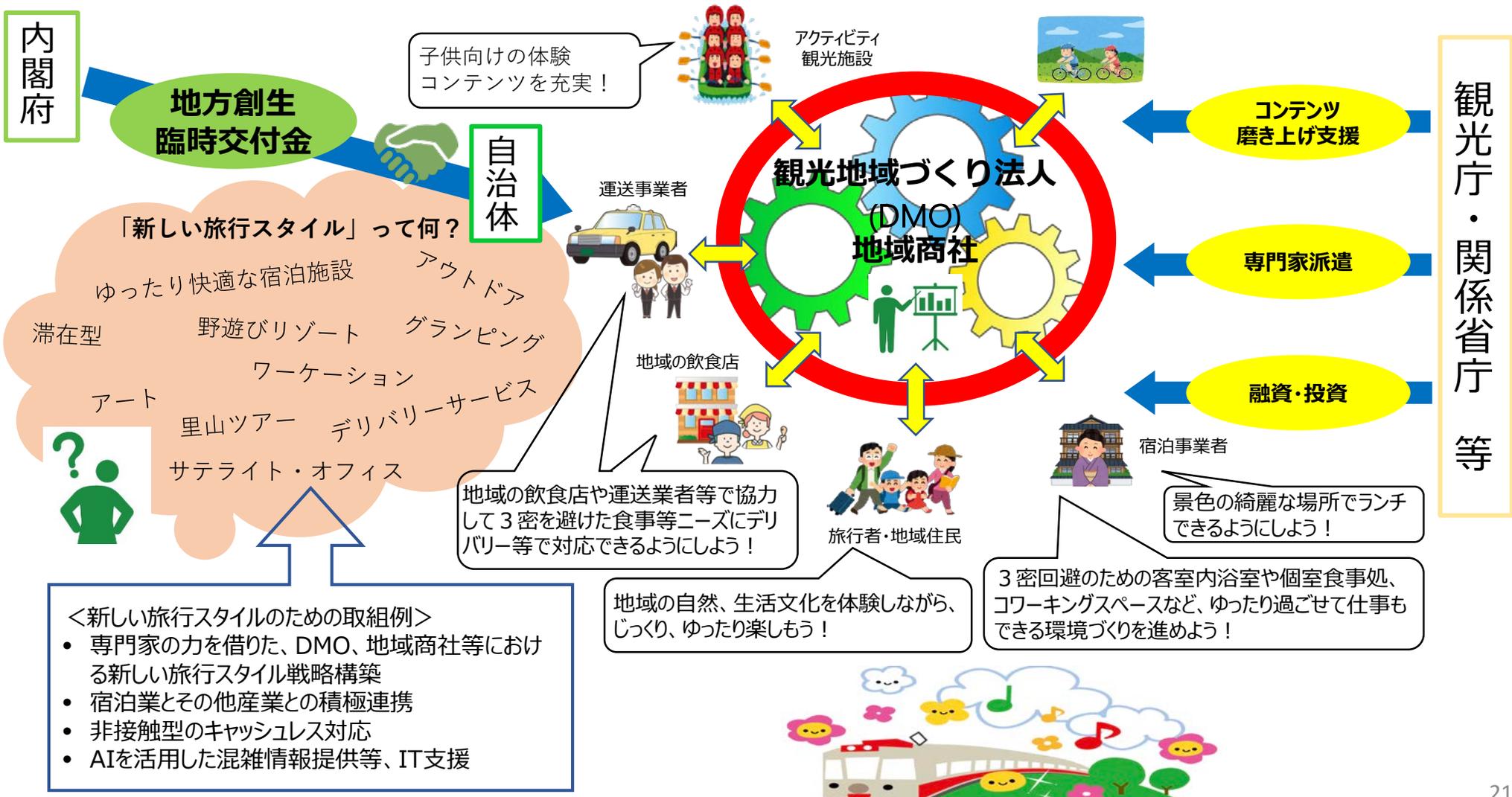


# 新技術を活用した地域内物流の効率化など物流基盤の整備

- 業種業態を超えた商流と物流に関するデータを共有・活用する仕組みを作るとともに、物流の効率化・高度化に資する新技術を活用することにより、地域のサプライチェーン全体の最適化を図り、「新たな日常」に対応するための物流基盤の整備を実現する。



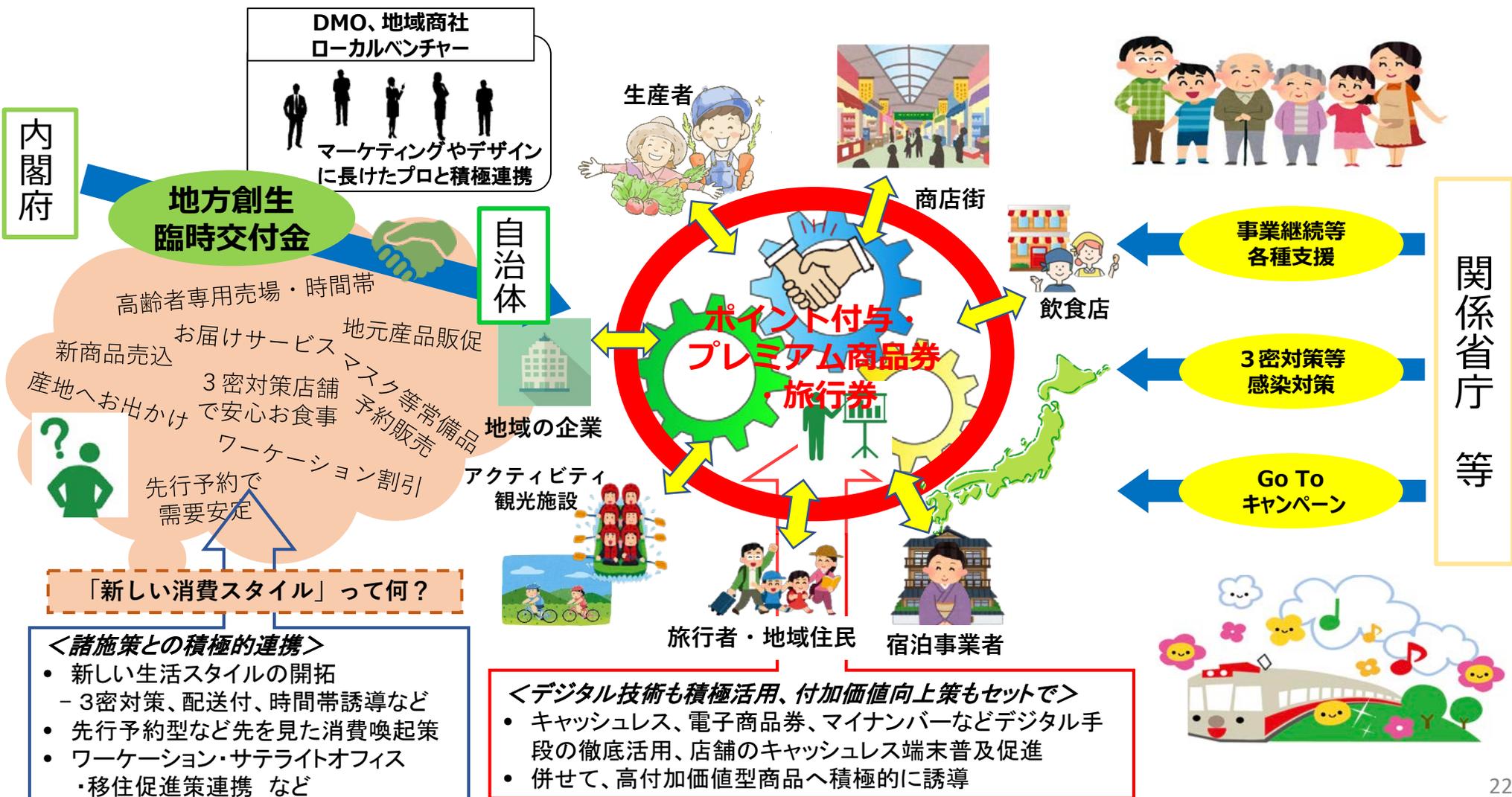
- 宿泊・観光産業が観光地域づくり法人（DMO）とも連携して取り組む「新しい旅行スタイル」（＝働き方・休暇改革とも連携しつつ、地域に滞在してその自然、生活文化をゆったりと楽しむ、より安心で快適な旅行スタイル）を実現するための環境整備や新たなビジネス展開を促進する。



# <⑱商品券・旅行券>

## 3密対策や新たな商品と連動した誘導型の商品券・旅行券の発行

- 3密対策などの新たな生活スタイル、先行予約など先を見た消費喚起、ワーケーション等関係人口対策など、各分野の取組と積極的に連携した商品券・旅行券を。
- デジタル技術の活用や高付加価値商品へのシフトも積極的に。



内閣府

地方創生  
臨時交付金

DMO、地域商社  
ローカルベンチャー  
マーケティングやデザイン  
に長けたプロと積極連携

自治体

地域の企業

アクティビティ  
観光施設

生産者

商店街

飲食店

旅行者・地域住民  
宿泊事業者

事業継続等  
各種支援

3密対策等  
感染対策

Go To  
キャンペーン

関係省庁  
等

高齢者専用売場・時間帯  
新商品売込  
お届けサービス  
産地へお出かけ  
3密対策店舗  
で安心お食事  
先行予約で  
需要安定  
地元産品販促  
マスク等常備品  
予約販売  
ワーケーション割引

「新しい消費スタイル」って何？

- <諸施策との積極的連携>
- 新しい生活スタイルの開拓  
- 3密対策、配送付、時間帯誘導など
  - 先行予約型など先を見た消費喚起策
  - ワーケーション・サテライトオフィス  
・移住促進策連携 など

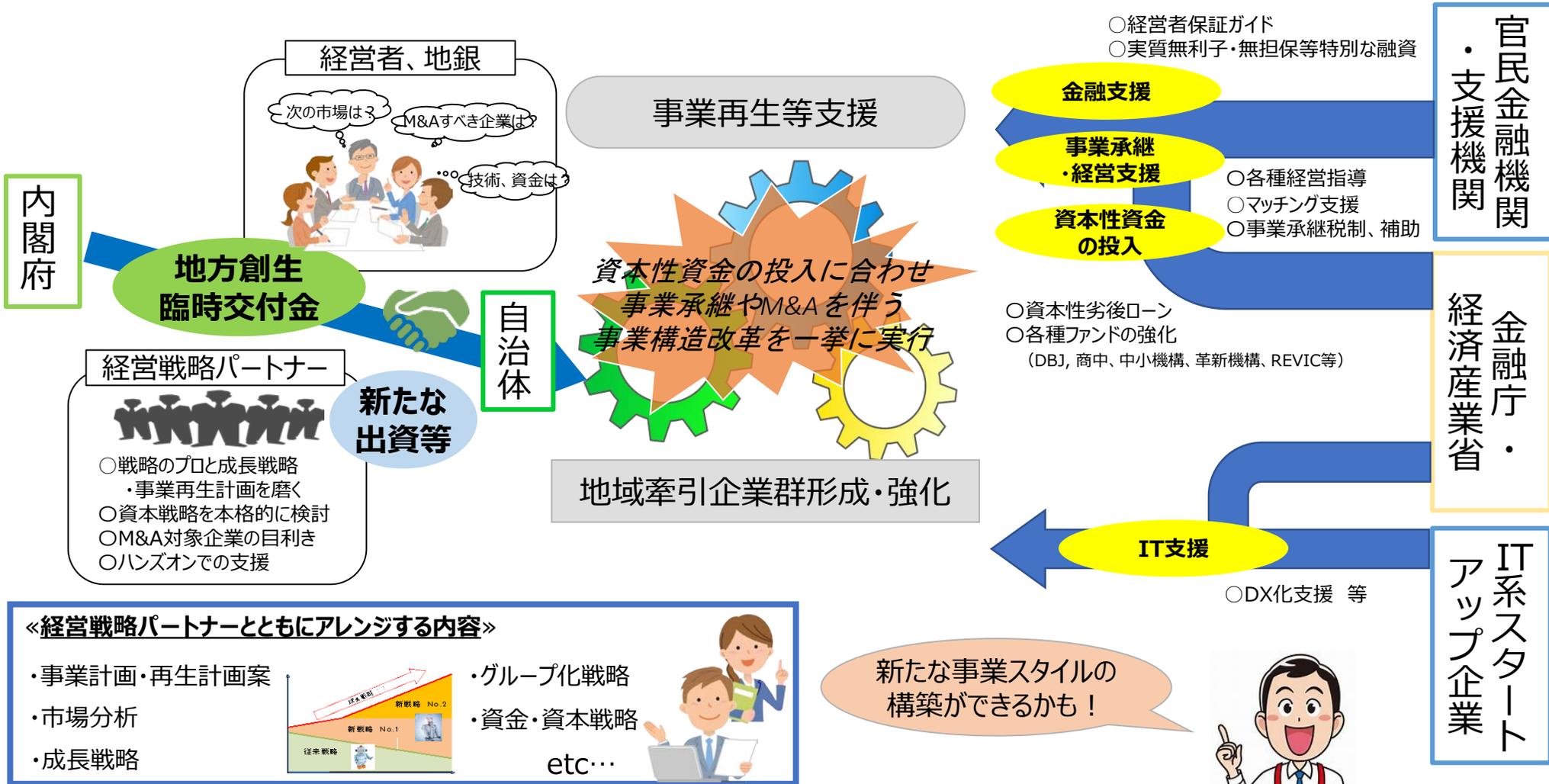
- <デジタル技術も積極活用、付加価値向上策もセットで>
- キャッシュレス、電子商品券、マイナンバーなどデジタル手段の徹底活用、店舗のキャッシュレス端末普及促進
  - 併せて、高付加価値型商品へ積極的に誘導



# <②0事業構造改革>

## 地域牽引企業群の形成・事業再生等を通じた事業構造改革の徹底推進

- 従来からの金融支援、事業承継・経営支援スキームに加え、資本性資金の投入が行われる機会を捉え、地方創生臨時交付金からアレンジメントに係るコストを捻出し、プロの経営戦略パートナーを積極的に活用し、地域牽引企業群の形成・強化、事業再生等支援による本格的な事業構造改革を一挙に実行。



### 《経営戦略パートナーとともにアレンジする内容》

- ・事業計画・再生計画案
  - ・市場分析
  - ・成長戦略
  - ・グループ化戦略
  - ・資金・資本戦略
  - etc...
- 

※ 第二次補正予算により、1.3兆円の資本増強策を含む、合計12兆円の資金繰り対策支援を決定

# 地方創生臨時交付金を通じたSDGs17への貢献



■ 「地域未来構想20」の政策分野とその取組は、SDGs17で取り組むべき課題や達成すべきターゲットと深く関わっています。各政策分野における取組を通じて、地方創生臨時交付金をSDGs17への貢献にご活用ください。



ロゴ：国連広報センター作成

## ■ 各政策分野に関連する主なSDGs17の目標（例）

①地域交通体系			3					7		9	10	11		13			16	17	
②文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス			3						8	9						12			17
③リビングソフト			3						8	9			11				14	15	17
④ハートフル			3								10	11						16	17
⑤強・農林水産	2								8			11	12	13	14	15			17

①～②⑩の各政策分野に関連する目標を「地域未来構想20」P.35に整理していますので、ご参照ください。

# 地域未来構想20 オープンラボとは

- 地域未来構想20の実施に当たっては、**各分野の専門家との連携、既存施策や国の施策との連携、他分野の施策との相乗効果の追求**などを強化することが重要ですが、そのような連携・追及を強化するために、「地域未来構想20 オープンラボ」を創設いたします。
- 「地域未来構想20 オープンラボ」では、政策分野ごとに、**①当該分野に関心のある地方公共団体、②当該分野の専門家と提供可能な技術・ノウハウ、③当該分野の関係省庁と活用可能な支援策**を紹介します。
- **地方公共団体、各分野の専門家、関係省庁がつながる場を提供**することで、各地方公共団体における取組の検討・事業実施を支援します。

## 地方公共団体



- 地域未来構想20の検討のために、各分野の専門家や関係省庁の意見を聞きたい
- これまでの取組について、何を改善すればいいか相談できる相手を探したい
- 地域未来構想20の実現に向けて、共に取り組む各分野の専門家のパートナーを見つけたい

## 各分野の専門家



- 地域未来構想20の実現に向けて、各政策分野に関し、地方公共団体に提供可能な技術やノウハウを周知したい
- 地域未来構想20の実現に向けて、共に取り組む地方公共団体のパートナーを見つけたい

## 関係省庁



- 地方公共団体における地域未来構想20の実現を支援したい
- 地方公共団体や各分野の専門家による好事例の横展開を図りたい
- 既存施策の改善・今後の新規施策の検討のために取組状況や課題等を知りたい

# 地域未来構想20 オープンラボの仕組み（1）

- それぞれが希望する政策分野や関係部局を登録することにより、ワンストップで連携相手を探すことができます。

## 地方公共団体



- 地方公共団体において臨時交付金等を活用して取り組みたいと考えている政策分野を登録

- 政策分野ごとに相談できる専門家や関係省庁をワンストップで探せる
- 各分野の専門家が提供可能な技術・ノウハウや関係省庁の施策をワンストップで調べられる

## 各分野の専門家



- 地方公共団体に提供できる技術・ノウハウを有している政策分野とその内容を登録

- 自身が提供可能な技術・ノウハウを全国の地方公共団体に周知できる
- 特定の政策分野に取り組もうとしている地方公共団体をワンストップで探せる

## 関係省庁



- 地方公共団体が活用できる支援策等とそれを所管している部署を登録

- 特定の政策分野に取り組む地方公共団体・各分野の専門家をワンストップで調べられる

# 地域未来構想20 オープンラボの仕組み（2）

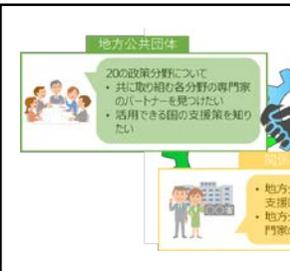
- 「地域未来構想20オープンラボ」では、内閣府地方創生推進事務局のHPと地方公共団体に配布する冊子の2つの媒体を通じて、地方公共団体、各分野の専門家、関係省庁の3者のマッチングをサポートします。

## 内閣府地方創生推進事務局HP

The screenshot shows the homepage of the Cabinet Office's Regional Revitalization Promotion Agency. The main heading is "地域未来構想20オープンラボ" (Regional Future Vision 20 Open Lab). Below the heading, there is a brief introduction in Japanese, followed by a list of downloadable documents such as "地域未来構想20オープンラボの概要" and "地域未来構想20オープンラボ解説". On the right side, there is a vertical navigation menu with categories like "国家戦略特区", "総合特区", "構造改革特区", "地域再生", "中心市街地活性化", "都市再生・近未来技術", "環境モデル都市・環境未来都市・SDGs未来都市", "地域活性化プラットフォーム", "産業遺産の世界遺産登録推進", "地方創生コンシェルジュ(相談窓口)", and "各施策に関するお問い合わせ".

## 地域未来構想20 オープンラボ・カタログ（仮称）

### 地域未来構想20 オープンラボ ～各分野の専門家・関係施策紹介カタログ～



- 政策分野ごとに、地方公共団体が相談できる専門家や関係施策の一覧
- 政策分野ごとに、臨時交付金等を活用して取り組むことを検討している地方公共団体の一覧

- 各分野の専門家が提供可能な技術・ノウハウや関係省庁の施策の資料集



# 今後のスケジュール（予定）

7月8日

- 「地域未来構想20 オープンラボ」の立ち上げ
- ①各分野の専門家（民間企業等）、②地方公共団体の関心分野、③国の関連施策の募集開始

7月31日

- ①各分野の専門家、②地方公共団体の関心分野、③国の関連施策の登録 〆切
- 地方創生臨時交付金実施計画 先行提出受付 〆切

8月上旬

- 内閣府HPで①各分野の専門家、②地方公共団体の関心分野、③国の関連施策一覧を公表

8月中旬

- 各分野の専門家・国の関連施策の紹介冊子を地方公共団体に送付

8月下旬～

- 各分野の専門家、地方公共団体、関係省庁の要望に応じ、随時公開情報を更新

9月30日

- 地方創生臨時交付金実施計画 通常提出受付 〆切